

由利本荘市の財務書類

—平成22（2010）年度—

平成24年3月

由利本荘市

目 次

I 新地方公会計制度について

1 目的	1
2 沿革	1
3 財務書類4表について	1
4 財務書類4表の作成基準	3

II 由利本荘市の普通会計財務書類

1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	16
3 純資産変動計算書	22
4 資金収支計算書	26

III 由利本荘市全体の財務書類

1 市全体の財務書類	32
2 市全体の範囲及び連結の基準	32
3 市全体の財務書類（前年度比較）	33

IV 連結財務書類

1 連結財務書類	40
2 連結の範囲及び連結の基準	40
3 連結財務書類（前年度比較）	41
4 連結財務書類の分析（普通会計との比較）	47

計数は、表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。このため、表内計算で一致しない場合があります。

I 新地方公会計制度について

1 目的

普通会計の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債がどのようになっているか、あるいは、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストはどうかは説明されていませんでした。このため、市では、企業会計に準じた財務諸表により財産や負債を明らかにし、公表することで、財務ディスクロージャーを強化することとしました。また、これにより職員や市民のコスト意識が高まる効果もあるものと期待しています。

2 沿革

国では、行政改革推進法、「財政運営と構造改革に関する基本方針2006」、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日総務省事務次官通知）及び「公会計の整備推進について」（平成19年10月17日総務省自治財政局長）において、地方公共団体の公会計の整備を促進することが要請されています。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの作成モデルを公表しています。これらの相違点は、基本的に「基準モデル」では、貸借対照表を作成するにあたってすべての資産を公正評価して固定資産台帳を作成しますが、「総務省方式改訂モデル」では、当面の間、固定資産台帳によらず、決算統計データ等を活用して作成できるとされており、段階的に公価評価の対象を広げ、固定資産台帳もあわせて整備していくことになります。

平成21年度決算の財務書類の作成状況は92.5%（都道府県100% 指定都市100% 指定都市を除く市区町村92.2%）の団体が何らかのモデルで作成しています。

3 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことを指しています。これまでの「単式簿記」、「現金主義」の歳入歳出決算書とは異なり、「複式簿記」、「発生主義」の考えに基づく財務書類です。単年度の歳入歳出決算書では把握が困難な建物の価値や、地方債の償還金、各引当金など将来の負担を算出しています。

（1）貸借対照表

貸借対照表は、左側に行政サービスを提供するために保有している資産（借方）と、右側にその資産を形成するための財源となった負債・純資産（貸方）で構成されています。これによって、どのくらい資産があり、将来への負担である地方債などの負債がどのくらいあるかを読み取ることができます。

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた財源を対比させたものです。また、縦に見ることで性質別の構成比率を、横に見ることで目的別の構成比率を見ることができます。

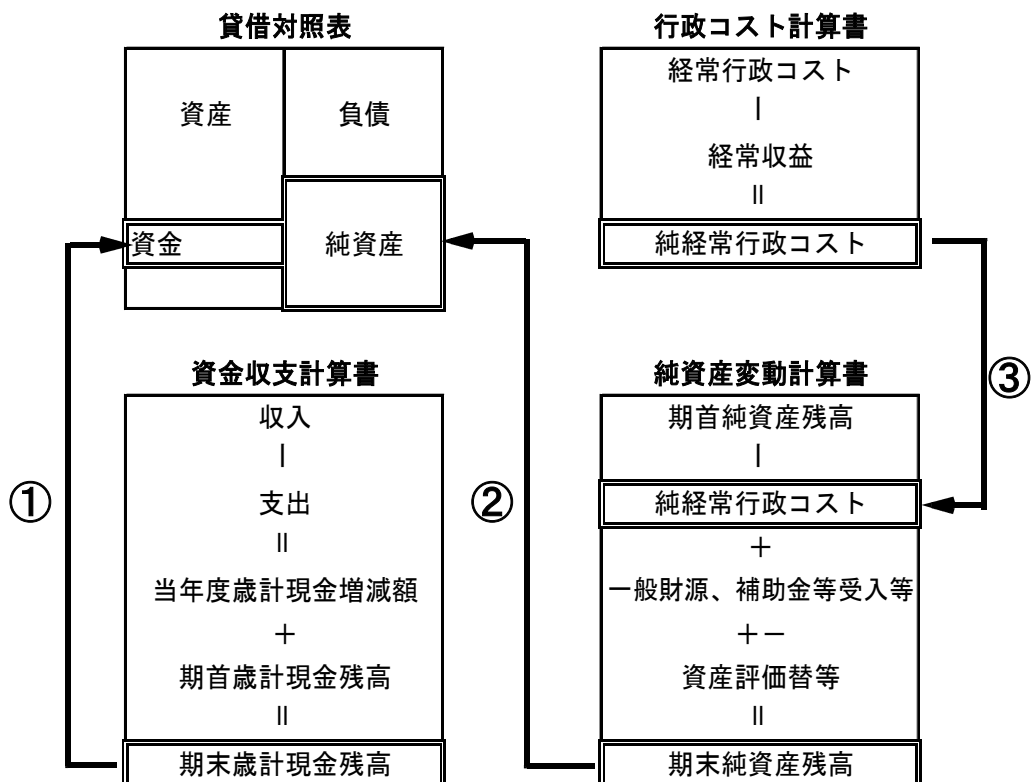
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている金額が1年間でどのように変動したか表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の収支を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに分けて表示しています。

(5) 財務書類4表の関係



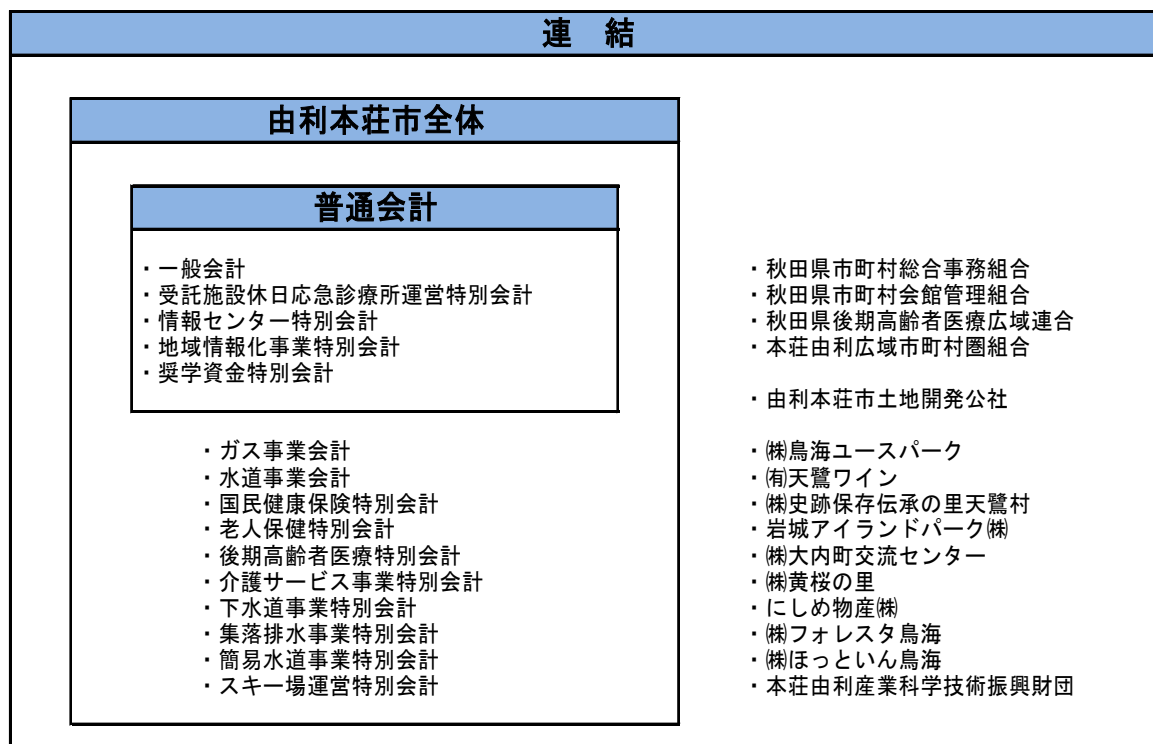
- ① 貸借対照表の資金（歳計現金）は資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。貸借対照表では現金の残高を表していますが、資金収支計算書では期末歳計現金残高となるまでの過程を表しています。
- ② 貸借対照表の純資産は純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。期首純資産残高からどのような過程で期末純資産残高となったかと表しています。
- ③ 行政コスト計算書の純経常行政コストは、経常行政コストから経常利益を差し引いたもので、純資産変動計算書の純経常行政コストと一致します。

4 財務書類4表の作成基準

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 対象会計の範囲



(3) 対象年度

この財務書類の対象は平成22年度で、平成23年3月31日を作成の基準日としています。なお、出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 有形固定資産の計上と台帳整備状況

有形固定資産台帳の整備を段階的に行っております。平成22年度決算における有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。

(5) 売却可能資産の範囲と評価の方法

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち売却決定としたものを対象としています。また、売却可能額の算定は固定資産税評価額を基礎とした方法によっています。

(6) 債権回収不能見込額の計上方法

長期延滞債権及び貸付金・・・100万円以上の長期延滞債権及び貸付金については、個別に回収可能性を評価し、100万円未満のものについては、過去の不能欠損実績率により回収不能

見込額を計上しています。

未収金・・・過去の不能欠損実績率により回収不能額を計上しています。

(7) 退職手当引当金の計上方法

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を基礎として算定された額を計上しています。

【普通会計の財務書類】

II 由利本荘市の普通会計財務書類

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の説明

	用語	説明
資産の部	有形固定資産	公共サービスを提供する資産で、目的別に資産を分類しています。
	売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産で、財務書類作成にあたっては、普通財産のうち売却決定したものを対象としています。
	投資及び出資金	債権、株式並びに各団体、公社、第三セクター等への出資金、貸付金、出捐金等です。
	投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得原価の差額を計上します。
	基金等	特定目的基金、定額運用基金、退職手当組合積立金が分類されます。なお、財政調整基金、減債基金は現金預金として分類します。
	長期延滞債権	収入未収額のうち返済期日から1年経過しても回収されなかったもので、貸付金や長期延滞債権で回収不能となったものは、回収不能見込額として計上します。
	未収金	返済期日が過ぎても回収されない税や貸付金などです。未収金のうち回収不能とされたものは、回収不能見込額として計上します。
負債の部	地方債	地方債のうち翌々年度以降の償還額を計上しています。
	長期未払金	「物件の購入等」として債務負担行為のうち翌年度に支出する額を控除した額を計上します。
	退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額です。退職手当組合への負担金を控除した額になります。
	翌年度償還予定地方債	翌年度の元利償還予定額は1年以内に返済期限が到来する負債であるため、流動負債として計上します。
	未払金	債務負担行為のうち翌年度に支出する額を計上します。
	賞与引当金	翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。これは、12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのため12月から3月までの4ヶ月分は当年度の負担相当額となるためです。
純資産の部	公共資産等整備国県補助金等	「有形固定資産」を取得する際に、その財源として国県から受けた補助金（減価償却を除いた額）を計上しています。
	公共資産等整備一般財源等	「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金を除いた額を計上しています。有形固定資産等を取得する際に投じられた一般財源が計上されます。
	その他一般財源等	「純資産」のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額を計上しています。
	資産評価差額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。

普通会計の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	66,802,958
①生活インフラ・国土保全	102,106,122	(2) 長期未払金	
②教育	40,498,041	①物件の購入等	451,189
③福祉	6,382,845	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,122,370	③その他	0
⑤産業振興	42,537,462	長期未払金計	451,189
⑥消防	2,730,043	(3) 退職手当引当金	8,270,566
⑦総務	24,405,279	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	223,782,162	固定負債合計	75,524,713
(2) 売却可能資産	322,531		
公共資産合計	224,104,693		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	6,963,486
①投資及び出資金	1,175,112	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 221,391	(3) 未払金	101,407
投資及び出資金計	953,721	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	843,289	(5) 賞与引当金	412,111
(3) 基金等		流動負債合計	7,477,004
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,455,428		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	283,148		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,738,576		
(4) 長期延滞債権	784,345		
(5) 回収不能見込額	△ 415,399		
投資等合計	6,904,532		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,007,166		
②減債基金	495,811		
③歳計現金	2,277,971		
現金預金計	4,780,948		
(2) 未収金			
①地方税	212,030		
②その他	21,841		
③回収不能見込額	△ 106,999		
未収金計	126,872		
流動資産合計	4,907,820		
資 産 合 計	235,917,045		
		負債合計	83,001,717
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	53,212,389
		2 公共資産等整備一般財源等	125,443,175
		3 その他一般財源等	△ 25,805,836
		4 資産評価差額	65,600
		純 資 産 合 計	152,915,328
		負債・純資産合計	235,917,045

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,441,155 千円
②教育	147,621 千円
③福祉	1,226,671 千円
④環境衛生	865,178 千円
⑤産業振興	7,862,556 千円
⑥消防	8,288 千円
⑦総務	256,591 千円
計	12,808,060 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,521,890 千円
②地方債	4,250,262 千円
③一般財源等	6,035,908 千円
計	12,808,060 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,179,470 千円
②債務保証又は損失補償	14,321 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	328,155 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち49,159,881千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	126,749,731 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	73,766,444 千円	73,766,444 千円	
債務負担行為支出予定額	1,764,534 千円	552,596 千円	1,211,938 千円
公営事業地方債負担見込額	40,369,894 千円		40,369,894 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,483,227 千円		1,483,227 千円
退職手当負担見込額	9,364,200 千円	9,364,200 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,432 千円	0 千円	1,432 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	82,932,087 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,634,739 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,581,733 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	75,715,615 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	43,817,644 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は41,602,256千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は165,944,563千円です。

【有形固定資産】

- ① 有形固定資産については、昭和44年度からの決算統計の普通建設事業費の累計額によって算出し、用地取得費以外の部分について減価償却を行っています。決算統計上の区分と貸借対照表上の科目の区分は次の表（別表1）のとおりです。

（別表1）貸借対照表と決算統計の対応関係

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

- ② 減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、耐用年数は次の表（別表2）のとおりです。また、減価償却は取得の翌年度から行います。これは、有形固定資産の引き渡しを年度末に受け供用開始するのが翌年度から行われることが多いという考えに基づくものです。

（別表2）耐用年数

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育園	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50

有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	25,276,311	125,261,548	48,431,737	2,688,338	76,829,811	102,106,122	0
道路	8,526,018	69,680,319	25,085,429	1,429,858	44,594,890	53,120,908	
橋りょう	453,696	3,977,584	1,415,321	62,568	2,562,263	3,015,959	
河川	471,552	4,248,878	1,477,073	86,542	2,771,805	3,243,357	
砂防	0	3,034	455	60	2,579	2,579	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	39	961	620	20	341	380	
都市計画	13,475,435	34,969,900	15,246,295	805,042	19,723,605	33,199,040	0
街路	4,802,537	5,382,065	921,711	74,424	4,460,354	9,262,891	
都市下水道	162,914	4,873,625	4,441,350	125,857	432,275	595,189	
区画整理	7,245,257	14,389,925	6,513,705	346,709	7,876,220	15,121,477	
公園	1,264,727	10,324,285	3,369,529	258,052	6,954,756	8,219,483	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	2,097,718	11,754,558	4,733,680	291,215	7,020,878	9,118,596	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	251,853	626,314	472,864	13,033	153,450	405,303	
教育	4,011,659	54,253,140	17,766,758	1,065,983	36,486,382	40,498,041	0
小学校	911,792	18,476,314	6,460,876	357,249	12,015,438	12,927,230	
中学校	1,303,165	19,970,217	6,064,799	395,735	13,905,418	15,208,583	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	2,675	315,715	156,814	6,238	158,901	161,576	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	884,024	5,744,176	2,130,511	114,112	3,613,665	4,497,689	
その他	910,003	9,746,718	2,953,758	192,649	6,792,960	7,702,963	
福祉	1,620,169	11,528,153	6,765,477	403,084	4,762,676	6,382,845	0
保育所	193,518	2,069,245	1,113,730	63,144	955,515	1,149,033	
その他	1,426,651	9,458,908	5,651,747	339,940	3,807,161	5,233,812	
環境衛生	406,597	9,384,465	4,668,692	331,329	4,715,773	5,122,370	0
清掃	87,123	5,521,399	2,304,620	198,313	3,216,779	3,303,902	0
ごみ処理	79,076	4,550,260	1,933,638	159,843	2,616,622	2,695,698	
し尿処理	1,876	26,022	7,919	1,042	18,103	19,979	
その他	6,171	945,117	363,063	37,428	582,054	588,225	
保健衛生	52,767	1,368,683	702,592	51,847	666,091	718,858	
その他	266,707	2,494,383	1,661,480	81,169	832,903	1,099,610	
産業振興	5,628,404	106,307,611	69,398,553	3,000,594	36,909,058	42,537,462	0
労働	120,074	642,987	558,927	10,755	84,060	204,134	
農林水産業	3,756,077	96,070,132	63,126,373	2,655,844	32,943,759	36,699,836	0
造林	431,325	9,232,020	6,881,147	208,435	2,350,873	2,782,198	
林道	387,099	9,830,962	3,679,629	187,598	6,151,333	6,538,432	
治山	9,608	260,770	138,096	8,040	122,674	132,282	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	181,988	9,277,452	2,726,217	176,004	6,551,235	6,733,223	
農業農村整備	1,737,141	41,566,780	33,124,681	1,280,443	8,442,099	10,179,240	
海岸保全	957	24,192	15,314	806	8,878	9,835	
その他	1,007,959	25,877,956	16,561,289	794,518	9,316,667	10,324,626	
商工	1,752,253	9,594,492	5,713,253	333,995	3,881,239	5,633,492	0
国立公園等	5,380	39,972	30,779	1,393	9,193	14,573	
観光	1,172,431	6,839,403	3,915,946	250,811	2,923,457	4,095,888	
その他	574,442	2,715,117	1,766,528	81,791	948,589	1,523,031	
消防(警察)	1,187,340	6,390,250	4,847,547	216,268	1,542,703	2,730,043	0
庁舎	90,525	580,135	224,321	11,562	355,814	446,339	
その他	1,096,815	5,810,115	4,623,226	204,706	1,186,889	2,283,704	
総務	3,471,776	34,999,302	14,065,799	1,145,450	20,933,503	24,405,279	0
庁舎等	404,587	6,502,080	2,156,531	129,772	4,345,549	4,750,136	
その他	3,067,189	28,497,222	11,909,268	1,015,678	16,587,954	19,655,143	
合計	41,602,256	348,124,469	165,944,563	8,851,046	182,179,906	223,782,162	0

(2) 貸借対照表の概要

貸借対照表 (対前年度比較)	平成21年度		平成22年度		比較増減	
		構成比		構成比	増減額	増減率
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
資産の部						
1. 公共資産	224,695,397	95.5	224,104,693	95.0	△ 590,704	△ 0.3
(1) 有形固定資産	224,372,955	95.4	223,782,162	94.9	△ 590,793	△ 0.3
(2) 売却可能資産	322,442	0.1	322,531	0.1	89	0.0
2. 投資等	6,392,251	2.7	6,904,532	2.9	512,281	8.0
(1) 投資及び出資金	916,320	0.4	953,721	0.4	37,401	4.1
(2) 貸付金	926,548	0.4	843,289	0.4	△ 83,259	△ 9.0
(3) 基金等	4,198,740	1.8	4,738,576	2.0	539,836	12.9
(4) 長期延滞債権	740,044	0.3	784,345	0.3	44,301	6.0
(5) 回収不能見込額	△ 389,401	△ 0.2	△ 415,399	△ 0.2	△ 25,998	6.7
3. 流動資産	4,199,554	1.8	4,907,820	2.1	708,266	16.9
(1) 現金預金	4,052,877	1.7	4,780,948	2.0	728,071	18.0
(2) 未収金	146,677	0.1	126,872	0.1	△ 19,805	△ 13.5
資産合計	235,287,202	100.0	235,917,045	100.0	629,843	0.3
負債の部・純資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 固定負債	78,181,472	33.2	75,524,713	32.0	△ 2,656,759	△ 3.4
(1) 地方債	69,039,180	29.3	66,802,958	28.3	△ 2,236,222	△ 3.2
(2) 長期未払金	549,861	0.2	451,189	0.2	△ 98,672	△ 17.9
(3) 退職手当引当金	8,592,431	3.7	8,270,566	3.5	△ 321,865	△ 3.7
2. 流動負債	7,958,078	3.4	7,477,004	3.2	△ 481,074	△ 6.0
(1) 翌年度償還予定地方債	7,356,003	3.1	6,963,486	3.0	△ 392,517	△ 5.3
(2) 未払金	146,883	0.1	101,407	0.0	△ 45,476	△ 31.0
(3) 賞与引当金	455,192	0.2	412,111	0.2	△ 43,081	△ 9.5
負債合計	86,139,550	36.6	83,001,717	35.2	△ 3,137,833	△ 3.6
純資産合計	149,147,652	63.4	152,915,328	64.8	3,767,676	2.5
負債及び純資産合計	235,287,202	100.0	235,917,045	100.0	629,843	0.3

資産の部は、公共資産では、追加投資よりも減価償却が多いため、5億9,070万4千円の減となっています。

投資等のうち投資及び出資金では、投資先の純資産の状況により投資評価額が変動したものです。基金等では、合併市町振興基金2億円、地域雇用創出推進基金が3億2,916万円増となっています。

流動資産の現金預金では、減債基金が1億6,157万1千円、現金が5億6,752万1千円の増により、7億2,807万1千円の増となっています。

負債の部は、地方債が主なものですが、地方債は平成23年度償還予定額を流動負債に、平成24年度以降の償還予定額を固定負債に分けて計上しているため、これらを合わせた額が地方債残高となり、26億2,873万9千円の減となっています。

資産から負債を差し引いた純資産合計は、37億6,767万6千円の増となっています。

【資産の部】

① 公共資産

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産で構成され、2,241億469万円3千円、資産の95.0%を占めています。

有形固定資産のうち、道路・橋りょうなどの「生活インフラ・国土保全」が1,021億612万2千円（有形固定資産構成比45.6%）、農業施設・観光施設などの「産業振興」が、425億3,746万2千円（有形固定資産構成比19.0%）、学校・文化体育施設などの「教育」が404億9,804万1千円（有形固定資産構成比18.1%）となっています。

売却可能資産は、市の普通財産のうち、売却決定したものを対象としており、3億2,253万1千円となっています。

② 投資等

投資等には、各団体や第三セクターへの出資金、貸付金、基金、1年以上回収できていない長期延滞債権など、69億453万2千円があります。

「投資及び出資金」は、9億5,372万1千円で、第三セクター等を通じて行政サービスの提供に活用されています。このうち第三セクター等への出資金は、5億3,377万円（構成比56.0%）となっています。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金、奨学資金貸付金など8億4,328万9千円が計上されています。

「基金」は、47億3,857万6千円で、その他特定目的基金として合併市町振興基金32億3,485万4千円、教育文化人材育成基金1億150万円、定住自立圏創造基金1億5,524万円、地域雇用創出推進基金6億7,836万3千円などで44億5,542万8千円（構成比94.0%）、その他定額運用基金として特別導入事業基金1億522万6千円、新畜産振興基金1億3,522万6千円などで2億8,314万8千円（構成比6.0%）となっています。

「長期延滞債権」は回収期限から1年を経過しても回収されないもので7億8,434万5千円となっています。

「回収不能見込額」は、4億1,539万9千円、長期延滞債権の53.0%となっています。回収不能見込額は、過去の不能欠損実績に基づき算出しています。

③ 流動資金

「現金預金」は、財政調整基金20億716万6千円、減債基金4億9,581万1千円、歳計現金22億7,797万1千円が計上されています。

「未収金」は、市税が2億1,203万円、使用料や負担金が2,184万1千円、このうち、回収不能見込額が1億699万9千円となっています。回収不能見込額は、過去の不能欠損実績に基づき算出しています。

【負債の部】

① 固定負債

「固定負債」は、翌々年度（平成24年度）以降に償還する地方債が、668億295万8千円、同じく債務負担行為のうち翌々年度（平成24年度）以降の分が4億5,118万9千円となっています。

「退職手当引当金」は全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額で、8億7,056万6千円となっています。

② 流動負債

「流動負債」は1年以内に償還の行われる地方債が6億9,348万6千円、同じく債務負担行為のうち翌年度分が1億1,407千円となっています。

「賞与引当金」は、翌年度の6月支給予定の期末勤勉手当で、平成22年度の負担相当額（4ヶ月分）が4億1,211万1千円となっています。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

「有形固定資産」を取得する財源として、国・県から受けた補助金が5億3,238万9千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源として、国・県から受けた補助金と地方債を除いた額が1,254億4,317万5千円となっています。

③ その他一般財源等

純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額で、将来自由に財源として使用できるもので、マイナス2億5,833万6千円となっています。

これは翌年度以降に自由に使える財源が既に拘束されていることを表しており、具体的には、資産を形成しない負債（退職手当引当金や臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債）に対して、それらに対する積立がなされていないため、これらの負債は、将来、税金などの一般財源等で賄わなければならないため、通常その一般財源はマイナスとして表示されます。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で保障されています。

④ 資産評価差額

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。

(3) 貸借対照表を用いた指標分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債による整備割合を見ることによって、将来の世代が負担する割合を見ることができます。

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成22年度	増減額
(A) 公共資産	224,695,397	224,104,693	△ 590,704
(B) 純資産合計	149,147,652	152,915,328	3,767,676
(C) 地方債 (翌年度償還予定額を含む)	76,395,183	73,766,444	△ 2,628,739
(B)/(A) これまでの世代による負担比率	66.4%	68.2%	1.8%
(C)/(A) 将来世代による負担比率	34.0%	32.9%	△1.1%

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合を見ることで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、社会資本整備の状況を把握することができます。

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成22年度	増減額
(A) 歳入総額	53,918,283	52,791,675	△ 1,126,608
(B) 資産合計	235,287,202	235,917,045	629,843
(B)/(A) 歳入額対資産比率	4.36年分	4.47年分	0.11年分

※歳入総額は決算統計の歳入決算額です。

③ 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることで耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているか把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産額 - 土地) + 減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計額	資産老朽化比率 (%)		
				平成21年度	平成22年度	増減
生活インフラ・国土保全	102,106,122	25,276,311	48,431,737	37.6	38.7	1.1
教育	40,498,041	4,011,659	17,766,758	31.3	32.7	1.4
福祉	6,382,845	1,620,169	6,765,477	55.7	58.7	3.0
環境衛生	5,122,370	406,597	4,668,692	48.2	49.7	1.5
産業振興	42,537,462	5,628,404	69,398,553	63.7	65.3	1.6
消防	2,730,043	1,187,340	4,847,547	73.7	75.9	2.2
総務	24,405,279	3,471,776	14,065,799	37.5	40.2	2.7
有形固定資産合計	223,782,162	41,602,256	165,944,563	46.2	47.7	1.5

④ 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人あたりにすると、資産は275万1千円、負債が968万円、純資産が178万3千円となっています。

市民一人あたりの貸借対照表 (単位：千円)

資産の部	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率 (%)
1 公共資産	2,591	2,613	22	0.8
2 投資等	74	81	7	9.5
3 流動資産	48	57	9	18.8
資産合計	2,713	2,751	38	1.4
負債の部				
1 固定負債	901	881	△ 20	△ 2.2
2 流動負債	92	87	△ 5	△ 5.4
負債合計	993	968	△ 25	△ 2.5
純資産の部				
純資産合計	1,720	1,783	63	3.7
負債及び純資産合計	2,713	2,751	38	1.4

(平成23年3月31日現在住民基本台帳人口：85,761人)

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の説明

用語		説明																				
経常行政コスト		<p>行政コスト計算書と決算統計の科目の対応関係は次の表のとおりです。</p> <p>(別表) 行政コスト計算書と決算統計の科目対応関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>行政コスト計算書上の科目</th> <th>決算統計上の区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費</td> </tr> <tr> <td>議会</td> <td>議会費</td> </tr> <tr> <td>その他行政コスト</td> <td>諸支出金、公債費のうち物件費</td> </tr> </tbody> </table>	行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産費、労働費、商工費	消防	消防費	総務	総務費	議会	議会費	その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費
	行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分																				
	生活インフラ・国土保全	土木費																				
	教育	教育費																				
	福祉	民生費																				
	環境衛生	衛生費																				
	産業振興	農林水産費、労働費、商工費																				
	消防	消防費																				
	総務	総務費																				
	議会	議会費																				
その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費																					
退職手当引当金繰入等	当年度1年間、職員が勤務することで新たに発生した退職手当を計上します。																					
賞与引当金繰入額	貸借対照表で計上した額と同額を計上します。当該年度に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当分(4ヶ月分)をコストとして計上します。																					
減価償却費	有形固定資産の当年度の減価償却費を計上します。(貸借対照表で説明)																					
社会保障給付	生活保護費などの扶助費を計上します。																					
他会計等への支出額	他会計への繰出金等を計上します。																					
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業のうち、他団体が市からの補助金を財源にして公共資産を整備した場合に計上します。																					
支払利息	地方債及び一時借入金に対する支払利息を計上します。																					
回収不能見込計上額	平成22年度末における回収不能見込額から平成21年度末における回収不能見込額を除き、平成22年度に実際に不能欠損となった額を加算した額を計上します。																					
経常収益	使用料・手数料・分担金・負担金・寄付金	直接の受益者負担となる額です。																				

普通会計の行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,091,184	17.2%	388,585	1,118,336	752,919	489,484	671,356	1,044,144	2,424,661	201,699			0
(2)退職手当引当金繰入等	767,759	1.9%	43,106	128,915	101,177	67,244	89,499	140,505	191,057	6,255			0
(3)賞与引当金繰入額	412,111	1.0%	18,413	65,473	43,894	28,604	38,698	61,626	143,514	11,890			0
小計	8,271,054	20.1%	450,104	1,312,725	897,990	585,332	799,553	1,246,275	2,759,232	219,844			0
2 (1)物件費	6,518,501	15.9%	993,883	1,567,375	525,982	1,126,253	1,024,291	146,668	1,119,769	14,170			110
(2)維持補修費	336,700	0.8%	222,084	52,765	7,730	11,715	22,020	2,707	17,679	0			
(3)減価償却費	8,851,046	21.6%	2,688,338	1,065,983	403,084	331,329	3,000,594	216,268	1,145,450				
小計	15,706,247	38.3%	3,904,305	2,686,123	936,796	1,469,297	4,046,905	365,643	2,282,898	14,170			110
3 (1)社会保障給付	6,511,612	15.9%		37,284	6,474,328	0							
(2)補助金等	2,971,018	7.2%	13,256	173,134	751,734	507,705	1,113,090	67,167	335,393	831			8,708
(3)他会計等への支出額	5,249,150	12.8%	1,063,874	0	2,818,428	345,952	1,020,896	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	983,289	2.4%	220,673	0	283,503	40,506	431,491	501	6,615				0
小計	15,715,069	38.3%	1,297,803	210,418	10,327,993	894,163	2,565,477	67,668	342,008	831			8,708
4 (1)支払利息	1,221,268	3.0%									1,221,268		
(2)回収不能見込計上額	113,205	0.3%										113,205	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	1,334,473	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,221,268	113,205	0
経常行政コスト a	41,026,843		5,652,212	4,209,266	12,162,779	2,948,792	7,411,935	1,679,586	5,384,138	234,845	1,221,268	113,205	8,818
(構成比率)			13.8%	10.3%	29.6%	7.2%	18.1%	4.1%	13.1%	0.6%	3.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	1,197,557		52,925	43,996	80,696	469,175	78,948	1,810	314,247	0	116,299		0	39,461
2 分担金・負担金・寄附金 c	452,457		2,119	350	402,458	19,109	11,215	0	14,078	0	0		0	3,128
経常収益合計 (b+c) d	1,650,014		55,044	44,346	483,154	488,284	90,163	1,810	328,325	0	116,299		0	42,589
d/a	4.02%		1.0%	1.1%	4.0%	16.6%	1.2%	0.1%	6.1%	0.0%	9.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	39,376,829		5,597,168	4,164,920	11,679,625	2,460,508	7,321,772	1,677,776	5,055,813	234,845	1,104,969	113,205	8,818	△ 42,589

(2) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書（性質別） （対前年度比較）	平成21年度		平成22年度		比較増減	
	（千円）	（％）	（千円）	（％）	（千円）	（％）
経常行政コスト	40,571,495	100.0	41,026,843	100.0	455,348	1.1
1. 人にかかるコスト	8,502,920	21.0	8,271,054	20.2	△ 231,866	△ 2.7
（1）人件費	7,387,536	18.3	7,091,184	17.2	△ 296,352	△ 4.0
（2）退職手当引当金繰入	660,192	1.6	767,759	1.9	107,567	16.3
（3）賞与引当金繰入	455,192	1.1	412,111	1.0	△ 43,081	△ 9.5
2. 物にかかるコスト	14,965,603	36.9	15,706,247	38.3	740,644	4.9
（1）物件費	5,956,927	14.7	6,518,501	15.9	561,574	9.4
（2）維持修繕費	318,741	0.8	336,700	0.8	17,959	5.6
（3）減価償却費	8,689,935	21.4	8,851,046	21.6	161,111	1.9
3. 移転支出的なコスト	15,510,700	38.2	15,715,069	38.3	204,369	1.3
（1）社会保障給付	5,607,520	13.8	6,511,612	15.9	904,092	16.1
（2）補助金等	4,242,280	10.5	2,971,018	7.2	△ 1,271,262	△ 30.0
（3）他会計等への支出額	5,032,304	12.4	5,249,150	12.8	216,846	4.3
（4）他団体への公共資産整備補助金	628,596	1.5	983,289	2.4	354,693	56.4
4. その他のコスト（公債費利払等）	1,592,272	3.9	1,334,473	3.3	△ 257,799	△ 16.2
経常収益	1,537,450	100.0	1,650,014	100.0	112,564	7.3
使用料・手数料	1,228,099	79.9	1,197,557	72.6	△ 30,542	△ 2.5
分担金・負担金・寄付金	309,351	20.1	452,457	27.4	143,106	46.3
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	39,034,045		39,376,829		342,784	0.9

経常行政コストは、410億2,684万3千円で、経常収益は、16億5,001万4千円となっております。経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストは、393億7,682万9千円となっております。平成21年度より3億4,278万4千円の増となっております。

「人にかかるコスト」は、職員の減少などにより、2億3,186万6千円の減となっております。

「物にかかるコスト」は、主に生活インフラ・国土保全関係経費など、7億4,064万4千円の増となっております。

「移転支出的なコスト」は、定額給付金事業が減少したものの、子ども手当の増などにより、2億436万9千円の増となっております。

「その他のコスト」は、支払利息が、2億5,779万9千円の減となっております。

① 性質別行政コスト

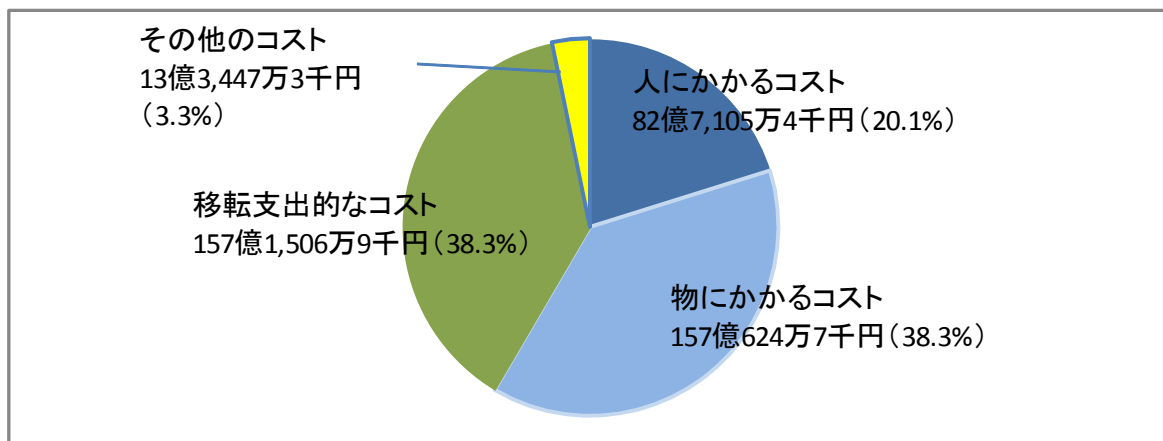
資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した費用を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」が、82億7,105万4千円で経常行政コストの20.2%の割合となっております。

物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」は、157億624万7千円で経常行政コストの38.3%の割合になっており、このうち物件費が65億1,850万1千円、減価償却費

が88億5,104万6千円となっています。

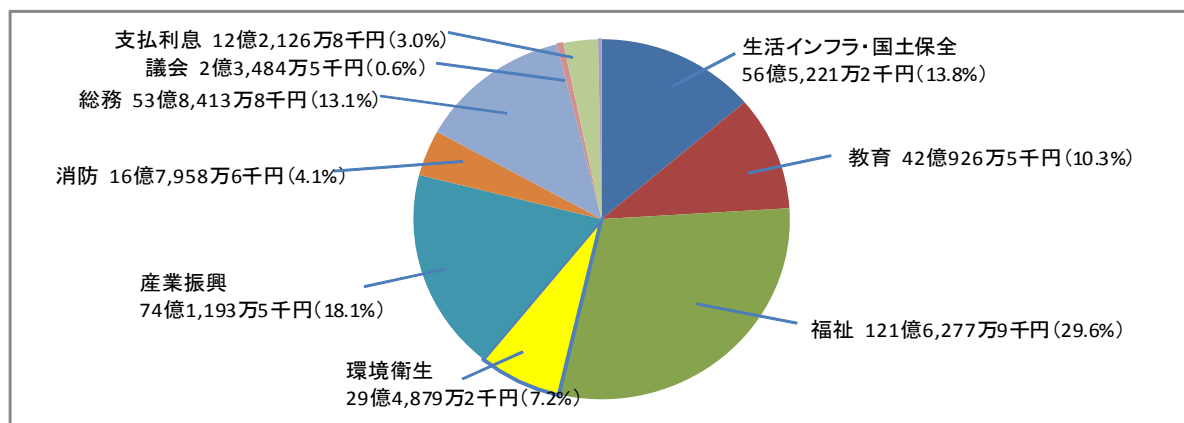
社会保障給付、補助金等、他会計等への支出など「移転支出的なコスト」は、157億1,506万9千円で経常行政コストの38.3%の割合になっており、このうち社会保障給付が65億1,161万2千円、各団体等に対する補助負担などの補助金等が29億7,101万8千円、各特別会計への繰出金の他会計等への支出額が52億4,915万円となっています。

利息の支払いなどの「その他のコスト」は、13億3,447万3千円で経常行政コストの3.3%の割合になっており、このうち地方債の支払利息は12億2,126万8千円となっています。



② 目的別行政コスト

経常行政コストを目的別で見ると、福祉が121億6,277万9千円で29.6%で最も多くなっています。次いで産業振興が74億1,193万5千円で18.1%、総務が53億8,413万8千円で13.1%の順になっています。



(3) 行政コスト計算書を用いた指標分析

① 市民一人あたりの行政コスト

市民一人あたりの行政コスト計算書を見てみると、人にかかるコストは9万6千円、物にかかるコストは18万3千円、移転支出的コストは18万3千円、その他のコストは1万6千円、経常行政コストは47万8千円となっています。

これに対する直接負担として、使用料などの経常収益が1万9千円となっています。

市民一人あたりの行政コスト

(単位：千円)

性質的分类	平成21年度	平成22年度	増減額	増減率 (%)
1 人にかかるコスト	98	96	△ 2	△ 2.0
2 物にかかるコスト	173	183	10	5.8
3 移転支出的なコスト	179	183	4	2.2
4 その他のコスト	18	16	△ 2	△ 11.1
(A) 経常行政コスト	468	478	10	2.1
1 使用料・手数料	14	14	0	0.0
2 分担金・負担金・寄付金	4	5	1	25.0
(B) 経常収益	18	19	1	5.6
(A)-(B) 純経常行政コスト	450	459	9	2.0

(平成23年3月31日現在住民基本台帳人口：85,761人)

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の説明

用語		説明
期首純資産残高		前年度末の純資産残高と一致します。
純経常行政コスト		行政コスト計算書の「純経常行政コスト」
一般財源	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金などの交付金や財産収入、繰入金、諸収入が計上されます。
補助金等受入		国庫支出金、県支出金のうち、普通建設事業については「公共資産等整備国県補助金等」として、それ以外を「その他一般財源等」として分類します。
臨時損益	公共資産除売却損益	公共資産を除却したときは帳簿価額を、売却したときは帳簿価額と売却額の差額を計上します。ここでは財産売払収入として土地建物、立木竹を計上しています。
	投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が著しく下落した場合に、実質価額と取得価額の差額を計上します。
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産等に投下された財源の振替です。
	貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金等に対して投下された財源の振替です。
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金又は貸付金の回収による財源の変動についてです。
	減価償却による財源増	減価償却によって公共資産等整備にかかる財源からその他一般財源に振り替えます。
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額のうち公共資産等整備に充てられていた金額をその他一般財源等に振り替えます。
資産評価替えによる変動額		貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。
期末純資産残高		当年度末の純資産残高と一致します。

普通会計の純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	149,147,652	52,535,818	122,297,252	△ 25,751,645	66,227
純経常行政コスト	△ 39,376,829			△ 39,376,829	
一般財源					
地方税	7,363,047			7,363,047	
地方交付税	21,216,059			21,216,059	
その他行政コスト充当財源	2,513,110			2,513,110	
補助金等受入	11,558,311	3,246,629		8,311,682	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 368,183			△ 368,183	
公共資産除売却損益	159,894			159,894	
投資損失	△ 234,210			△ 234,210	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,780,828	△ 2,780,828	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			772,719	△ 772,719	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 857,235	857,235	0
減価償却による財源増		△ 2,570,058	△ 6,280,988	8,851,046	0
地方債償還等に伴う財源振替			6,209,789	△ 6,209,789	
資産評価替えによる変動額	△ 627				△ 627
無償受贈資産受入	0				0
その他	937,104	0	520,810	416,294	
期末純資産残高	152,915,328	53,212,389	125,443,175	△ 25,805,836	65,600

(2) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成21年度	平成22年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 144,256,788	(千円) 149,147,652	(千円) 4,890,864	(%) 3.4
純経常行政コスト	△ 39,034,045	△ 39,376,829	△ 342,784	0.9
財源調達	43,353,943	42,208,028	△ 1,145,915	△ 2.6
地方税	7,615,010	7,363,047	△ 251,963	△ 3.3
地方交付税	20,016,182	21,216,059	1,199,877	6.0
その他行政コスト充当財源	2,623,541	2,513,110	△ 110,431	△ 4.2
補助金等受入	13,146,191	11,558,311	△ 1,587,880	△ 12.1
臨時損益	△ 46,981	△ 442,499	△ 395,518	841.9
資産評価替・無償受入・その他	570,966	936,477	365,511	64.0
期末純資産残高	149,147,652	152,915,328	3,767,676	2.5

平成22年度は、期首純資産残高1,491億4,765万2千円に対し、期末純資産残高1,529億1,532万8千円となっており、当期中に37億6,767万6千円の純資産が増加したことになります。

純経常行政コスト393億7,682万9千円に対して、地方税や地方交付税等が310億9,221万6千円、補助金等が115億5,831万1千円となっています。臨時損益として災害復旧事業費や公共資産除売却損益などでマイナス4億4,249万9千円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の説明

	説 明
経 常 的 収 支 の 部	経常的な行政活動に係る資金収支を計上しています。 項目として人件費、物件費、社会保障給付費、補助金等などの支出と、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料などの収入を計上しています。
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	支出として、自団体で公共資産を整備する公共資産整備支出と、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金支出、他会計への繰出金のうち建設費にあてられたものを計上しています。 収入には、その財源となった国県補助金等や地方債があります。
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	支出として、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、他会計への繰出金のうち地方債元金償還に充てられたものなどが計上されています。 収入には、貸付金の返還額や公共資産の売却額などがあります。

普通会計の資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,707,032
物件費	6,518,501
社会保障給付	6,511,612
補助金等	2,971,018
支払利息	1,221,268
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,879,145
その他支出	704,883
支出合計	29,513,459
地方税	7,796,231
地方交付税	21,216,059
国県補助金等	7,898,908
使用料・手数料	1,190,290
分担金・負担金・寄附金	456,537
諸収入	590,904
地方債発行額	2,734,951
基金取崩額	508,792
その他収入	1,686,891
収入合計	44,079,563
経常的収支額	14,566,104

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,146,238
公共資産整備補助金等支出	983,289
他会計等への建設費充当財源繰出支出	21,079
支出合計	9,150,606
国県補助金等	3,598,462
地方債発行額	2,521,349
基金取崩額	0
その他収入	160,083
収入合計	6,279,894
公共資産整備収支額	△ 2,870,712

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	217,330
基金積立額	1,166,636
定額運用基金への繰出支出	41,708
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,348,926
地方債償還額	8,075,039
長期未払金支払支出	0
支出合計	11,849,639
国県補助金等	60,941
貸付金回収額	298,162
基金取崩額	0
地方債発行額	190,000
公共資産等売却収入	159,894
その他収入	12,771
収入合計	721,768
投資・財務的収支額	△ 11,127,871

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	567,521
期首歳計現金残高	1,710,450
期末歳計現金残高	2,277,971

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,076千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	51,081,225	千円
地方債発行額	△ 5,446,300	
財政調整基金等取崩額	△ 302,405	
支出総額	△ 50,513,704	
地方債元利償還額	9,295,231	
財政調整基金等積立額	462,955	
基礎的財政収支	4,577,002	千円

(2) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書 (前年度比較)	平成21年度	平成22年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 1,595,656	(千円) 1,710,450	(千円) 114,794	(%) 7.2
1. 経常収支	17,411,613	14,566,104	△ 2,845,509	△ 16.3
支出	27,205,783	29,513,459	2,307,676	8.5
収入	44,617,396	44,079,563	△ 537,833	△ 1.2
2. 公共資産整備収支	△ 4,351,733	△ 2,870,712	1,481,021	△ 34.0
支出	11,599,168	9,150,606	△ 2,448,562	△ 21.1
収入	7,247,435	6,279,894	△ 967,541	△ 13.4
3. 投資・財務的収支	△ 12,945,086	△ 11,127,871	1,817,215	△ 14.0
支出	13,402,882	11,849,639	△ 1,553,243	△ 11.6
収入	457,796	721,768	263,972	57.7
当期収支	114,794	567,521	452,727	394.4
期末資金残高	1,710,450	2,277,971	567,521	33.2

経常的収支は145億6,610万4千円の黒字に対し、公共資産整備収支が28億7,071万2千円、投資・財務的収支が111億2,787万1千円の赤字となっており、結果として当期収支は5億6,752万1千円の黒字となっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は公債費負担適正化計画に沿って地方債の発行を抑え、経常経費の削減に努めた結果、45億7,700万2千円の黒字となっています。

【経常的収支の部】

経常的支出は、日常の行政サービスを行うための費用で、人件費87億703万2千円、社会保障給付65億1,161万2千円、補助金等29億7,101万8千円など、合計295億1,345万9千円となっています。

経常的収入は、市税77億9,623万1千円、地方交付税212億1,605万9千円、国県補助金等が78億9,890万8千円などとなっています。

経常的収支の差額である145億6,610万4千円は、公共資産整備や地方債償還などに充てられます。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出が81億4,623万8千円、他団体に補助金等を支出して整備した公共資産としての公共資産整備補助金等支出が9億8,328万9千円、他会計への繰出金のうち建設費に充てられたものが2,107万9千円となり、公共資産整備支出の合計は91億5,060万6千円となっています。

公共資産整備支出の財源になったものは、国県補助金等が35億9,846万2千円、地方債発行額が25億2,134万9千円など、合計で62億7,989万4千円となっており、公共資産整備収支の不足額28億7,071万2千円が、経常的収支の差額によって賄われています。

【投資・財務的収支の部】

投資・財務的支出のうち、地方債償還額が80億7,503万9千円、他会計への繰出金のうち公債費充当財源に充てられたものが23億4,892万6千円など、投資・財務的支出の合計は118億4,963万9千円となっています。

収入は、貸付金回収額や公共資産等売却収入など7億2,176万8千円であり、投資・財務的収支の不足額111億2,787万1千円が、経常的収支の差額によって賄われています。

【市全体の財務書類】

Ⅲ 由利本荘市全体の財務書類

1 市全体の財務書類

市では普通会計で行っている事業のほかにも、ガス事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業などの事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないため、由利本荘市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務書類を作成します。

2 市全体の範囲及び連結の基準

(1) 市全体の範囲

財産区特別会計を除くすべての会計が対象となります。

① 普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 受託施設休日応急診療所運営特別会計
- ・ 情報センター特別会計
- ・ 地域情報化事業特別会計
- ・ 奨学資金特別会計

② 公営事業会計

- ・ ガス事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 老人保健特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ スキー場運営特別会計

(2) 市全体の連結基準

地方公営企業法を適用しているガス事業と水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づき作成している決算書等を活用して財務書類を作成しています。

その他の公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用して普通会計の作成方法に準じて財務書類を作成しています。

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから消去しています。

3 市全体の財務書類（前年度比較）

（1）貸借対照表

貸借対照表 （対前年度比較）	平成21年度		平成22年度		比較増減	
	（千円）	構成比（％）	（千円）	構成比（％）	増減額（千円）	増減率（％）
資産の部						
1. 公共資産	334,335,353	95.9	333,099,706	95.5	△ 1,235,647	△ 0.4
2. 投資等	6,934,274	1.9	7,459,424	2.1	525,150	7.6
3. 流動資産	7,537,852	2.2	8,436,410	2.4	898,558	11.9
4. 繰延勘定	1,380	0.0	0	0.0	△ 1,380	△ 100.0
資産合計	348,808,859	100.0	348,995,540	100.0	186,681	0.1
負債の部・純資産の部						
1. 固定負債	138,990,329	39.8	135,716,681	38.9	△ 3,273,648	△ 2.4
2. 流動負債	11,665,446	3.3	11,128,648	3.2	△ 536,798	△ 4.6
負債合計	150,655,775	43.1	146,845,329	42.1	△ 3,810,446	△ 2.5
純資産合計	198,153,084	56.9	202,150,211	57.9	3,997,127	2.0
負債及び純資産合計	348,808,859	100.0	348,995,540	100.0	186,681	0.1

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書（性質別） （対前年度比較）	平成21年度		平成22年度		比較増減	
	（千円）	構成比（％）	（千円）	構成比（％）	増減額（千円）	増減率（％）
経常行政コスト	54,630,931	100.0	55,241,600	100.0	610,669	1.1
1. 人にかかるコスト	9,427,398	17.2	9,265,940	16.7	△ 161,458	△ 1.7
2. 物にかかるコスト	20,034,651	36.7	20,913,949	37.9	879,298	4.4
3. 移転支出的なコスト	21,948,618	40.2	22,083,561	40.0	134,943	0.6
4. その他のコスト（公債費利払等）	3,220,264	5.9	2,978,150	5.4	△ 242,114	△ 7.5
経常収益	12,946,214	100.0	12,742,915	100.0	△ 203,299	△ 1.6
使用料・手数料	1,228,099	9.5	1,197,557	9.4	△ 30,542	△ 2.5
分担金・負担金・寄付金	4,556,259	35.2	4,282,062	33.6	△ 274,197	△ 6.0
保険料	2,876,980	22.2	2,924,691	23.0	47,711	1.7
事業収益	4,065,407	31.4	4,164,006	32.7	98,599	2.4
その他特定行政サービス収入	219,469	1.7	174,599	1.3	△ 44,870	△ 20.4
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	41,684,717		42,498,685		813,968	2.0

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成21年度	平成22年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 192,319,192	(千円) 198,153,084	(千円) 5,833,892	(%) 3.0
純経常行政コスト	△ 41,684,716	△ 42,498,685	△ 813,969	2.0
財源調達	47,361,268	45,804,422	△ 1,556,846	△ 3.3
地方税	7,615,010	7,363,047	△ 251,963	△ 3.3
地方交付税	20,016,182	21,216,059	1,199,877	6.0
その他行政コスト充当財源	2,623,541	2,513,110	△ 110,431	△ 4.2
補助金等受入	17,171,320	15,170,720	△ 2,000,600	△ 11.7
臨時損益	△ 64,785	△ 458,514	△ 393,729	607.7
資産評価替・無償受入・その他	157,340	691,390	534,050	339.4
期末純資産残高	198,153,084	202,150,211	3,997,127	2.0

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書 (前年度比較)	平成21年度	平成22年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 6,523,892	(千円) 6,848,793	(千円) 324,901	(%) 5.0
1. 経常収支	15,823,570	14,955,762	△ 867,808	△ 5.5
支出	42,334,524	42,800,676	466,152	1.1
収入	58,158,094	57,756,438	△ 401,656	△ 0.7
2. 公共資産整備収支	△ 4,471,905	△ 2,940,440	1,531,465	△ 34.2
支出	16,059,289	11,792,816	△ 4,266,473	△ 26.6
収入	11,587,384	8,852,376	△ 2,735,008	△ 23.6
3. 投資・財務的収支	△ 11,026,764	△ 11,209,218	△ 182,454	1.7
支出	12,782,304	13,086,817	304,513	2.4
収入	1,755,540	1,877,599	122,059	7.0
当期収支	324,901	806,104	481,203	148.1
経費負担割合変更に伴う差額	0	160,550	160,550	
期末資金残高	6,848,793	7,815,447	966,654	14.1

市全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	145,111,828	①普通会計地方債	66,802,958
②教育	40,498,041	②公営事業地方債	58,987,042
③福祉	7,109,783	地方債計	125,790,000
④環境衛生	37,483,022	(2) 長期未払金	451,189
⑤産業振興	75,363,106	(3) 引当金	9,475,492
⑥消防	2,730,043	(うち退職手当等引当金)	9,450,532
⑦総務	24,405,279	(うちその他の引当金)	24,960
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	135,716,681
有形固定資産合計	332,701,102		
(2) 無形固定資産	76,073	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	322,531	(1) 翌年度償還予定地方債	10,396,275
公共資産合計	333,099,706	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	247,353
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	953,721	(5) 賞与引当金	467,701
(2) 貸付金	843,289	(6) その他	17,319
(3) 基金等	4,780,763	流動負債合計	11,128,648
(4) 長期延滞債権	1,630,491		
(5) その他	0	負 債 合 計	146,845,329
(6) 回収不能見込額	△ 748,840		
投資等合計	7,459,424		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	7,815,447	1 公共資産等整備国県補助金等	84,236,242
(2) 未収金	702,036	2 公共資産等整備一般財源等	141,476,485
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	△ 23,701,023
(4) その他	24,396	4 資産評価差額	138,507
(5) 回収不能見込額	△ 105,469	純 資 産 合 計	202,150,211
流動資産合計	8,436,410		
4 繰延勘定	0	負 債 及 び 純 資 産 合 計	348,995,540
資 産 合 計	348,995,540		

市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,934,137	14.4%	540,484	1,118,336	1,168,087	732,611	704,115	1,044,144	2,424,661	201,699			0
(2)退職手当等引当金繰入等	864,101	1.6%	8,622	128,915	113,834	181,810	93,103	140,505	191,057	6,255			0
(3)賞与引当金繰入額	467,702	0.8%	29,554	65,473	66,901	46,879	41,865	61,626	143,514	11,890			0
小計	9,265,940	16.8%	578,660	1,312,724	1,348,822	961,300	839,083	1,246,275	2,759,232	219,844			0
2 (1)物件費	8,212,832	14.9%	1,737,311	1,567,375	843,832	1,473,139	1,310,458	146,668	1,119,769	14,170			110
(2)維持補修費	534,828	1.0%	293,216	52,765	7,730	122,731	38,000	2,707	17,679	0			
(3)減価償却費	12,166,289	22.0%	4,077,831	1,065,983	432,264	1,249,111	3,979,382	216,268	1,145,450	0			
小計	20,913,949	37.9%	6,108,358	2,686,123	1,283,826	2,844,981	5,327,840	365,643	2,282,898	14,170	0		110
3 (1)社会保障給付	12,797,867	23.2%		37,284	12,760,583	0							
(2)補助金等	8,302,405	15.0%	13,256	173,134	6,074,464	516,362	1,113,090	67,167	335,393	831			8,708
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	983,289	1.8%	220,673	0	283,503	40,506	431,491	501	6,615	0			0
小計	22,083,561	40.0%	233,929	210,418	19,118,550	556,868	1,544,581	67,668	342,008	831			8,708
4 (1)支払利息	2,566,480	4.6%									2,566,480		
(2)回収不能見込計上額	218,755	0.4%										218,755	
(3)その他行政コスト	192,915	0.3%	84,903	0	98,898	9,114	0	0	0	0			0
小計	2,978,150	5.4%	84,903	0	98,898	9,114	0	0	0	0	2,566,480	218,755	0
経常行政コスト a	55,241,600		7,005,850	4,209,265	21,850,096	4,372,263	7,711,504	1,679,586	5,384,138	234,845	2,566,480	218,755	8,818
(構成比率)			12.7%	7.6%	39.6%	7.9%	14.0%	3.0%	9.7%	0.4%	4.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

一般財源振替額

1 使用料・手数料	1,197,557		52,925	43,996	80,696	469,175	78,948	1,810	314,247	0	116,299		0	39,461
2 分担金・負担金・寄附金	4,282,062		76,359	350	4,091,472	55,361	41,314	0	14,078	0	0		0	3,128
3 保険料	2,924,691				2,924,691									
4 事業収益	4,164,006		1,471,108	0	636,319	1,767,430	289,149	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	174,599		2,127	0	51,081	7,281	114,110	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経常収益 b	12,742,915		1,602,519	44,346	7,784,259	2,299,247	523,521	1,810	328,325	0	116,299		0	42,589
b/a	23.1%		22.9%	1.1%	35.6%	52.6%	6.8%	0.1%	6.1%	0.0%	4.5%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	42,498,685		5,403,331	4,164,919	14,065,837	2,073,016	7,187,983	1,677,776	5,055,813	234,845	2,450,181	218,755	8,818	△ 42,589
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-------	----------

市全体の純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	198,153,084
純経常行政コスト	△ 42,498,685
一般財源	
地方税	7,363,047
地方交付税	21,216,059
その他行政コスト充当財源	2,513,110
補助金等受入	15,170,720
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 368,183
公共資産除売却損益	143,879
投資損失	△ 234,210
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	47,286
資産評価替えによる変動額	△ 830
無償受贈資産受入	4,086
その他	640,848
期末純資産残高	202,150,211

市全体の資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,626,703
物件費	8,340,224
社会保障給付	12,797,867
補助金等	8,304,381
支払利息	2,566,480
その他支出	1,165,021
支出合計	42,800,676
地方税	7,796,231
地方交付税	21,216,059
国県補助金等	10,799,555
使用料・手数料	1,190,290
分担金・負担金・寄附金	4,156,460
保険料	2,593,728
事業収入	4,234,814
諸収入	623,290
地方債発行額	2,925,927
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	508,792
その他収入	1,711,292
収入合計	57,756,438
経常的収支額	14,955,762

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,809,527
公共資産整備補助金等支出	983,289
支出合計	11,792,816
国県補助金等	4,236,124
地方債発行額	4,362,149
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	254,103
収入合計	8,852,376
公共資産整備収支額	△ 2,940,440

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	217,330
基金積立額	1,260,821
定額運用基金への繰出支出	41,708
地方債償還額	11,540,298
長期借入金返済額	26,660
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	13,086,817
国県補助金等	135,041
貸付金回収額	298,162
基金取崩額	0
地方債発行額	1,099,524
長期借入金借入額	2,400
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	159,894
その他収入	182,578
収入合計	1,877,599
投資・財務的収支額	△ 11,209,218

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	806,104
期首資金残高	6,848,793
経費負担割合変更に伴う差額	160,550
期末資金残高	7,815,447

【連結財務書類】

IV 連結財務書類

1 連結財務書類

連結財務書類4表は、普通会計や特別会計など自治体全体の会計のほか、市と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなし作成する財務書類です。

2 連結の範囲及び連結の基準

(1) 連結の範囲

連結の範囲は次のとおりです

① 一部事務組合等

連結については、一部事務組合等の財務書類のうち、由利本荘市の当年度の経費負担割合による「比例連結」で連結しています。

- ・ 秋田県市町村総合事務組合
- ・ 秋田県市町村会館管理組合
- ・ 秋田県後期高齢者医療広域連合
- ・ 本荘由利広域市町村圏組合

② 地方三公社

- ・ 由利本荘市土地開発公社

③ 第三セクター等

市の出資比率が50%以上の法人についてはすべて、出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政的支援等の実態から、市が実質的に指導的な立場を確保しているときは連結の対象としています。

- ・ (株)鳥海ユースパーク
- ・ (有)天鷲ワイン
- ・ (株)史跡保存伝承の里天鷲村
- ・ 岩城アイランドパーク(株)
- ・ (株)大内町交流センター
- ・ (株)黄桜の里
- ・ にしめ物産(株)
- ・ (株)フォレスト鳥海
- ・ (株)ほっといん鳥海
- ・ 本荘由利産業科学技術振興財団

(2) 連結の基準

① 一部事務組合等

市の普通会計と同様に総務省の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」等を活用して財務書類を作成しています。

② 土地開発公社

土地開発公社業務報告書等を活用して財務書類を作成しています。

③ 第三セクター等

各法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

3 連結財務書類（前年度比較）

(1) 貸借対照表

貸借対照表 (対前年度比較)	平成21年度		平成22年度		比較増減	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	増減額	増減率
資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 公共資産	340,294,723	95.5	338,687,843	95.2	△ 1,606,880	△ 0.5
2. 投資等	7,317,916	2.0	7,627,309	2.1	309,393	4.2
3. 流動資産	8,897,472	2.5	9,772,899	2.7	875,427	9.8
4. 繰延勘定	1,380	0.0	0	0.0	△ 1,380	△ 100.0
資産合計	356,511,491	100.0	356,088,051	100.0	△ 423,440	△ 0.1
負債の部・純資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 固定負債	141,905,775	39.8	138,340,681	38.9	△ 3,565,094	△ 2.5
2. 流動負債	12,082,166	3.4	11,495,199	3.2	△ 586,967	△ 4.9
負債合計	153,987,941	43.2	149,835,880	42.1	△ 4,152,061	△ 2.7
純資産合計	202,523,550	56.8	206,252,171	57.9	3,728,621	1.8
負債及び純資産合計	356,511,491	100.0	356,088,051	100.0	△ 423,440	△ 0.1

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書（性質別） (対前年度比較)	平成21年度		平成22年度		比較増減	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	増減額	増減率
経常行政コスト	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
	71,966,029	100.0	72,274,471	100.0	308,442	0.4
1. 人にかかるコスト	10,304,152	14.3	10,115,816	14.0	△ 188,336	△ 1.8
2. 物にかかるコスト	21,478,796	29.8	22,369,907	31.0	891,111	4.1
3. 移転支的コスト	36,324,366	50.5	36,224,465	50.1	△ 99,901	△ 0.3
4. その他のコスト（公債費利払等）	3,858,715	5.4	3,564,283	4.9	△ 294,432	△ 7.6
経常収益	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
	23,239,860	100.0	22,284,375	100.0	△ 955,485	△ 4.1
使用料・手数料	1,269,686	5.5	1,238,558	5.6	△ 31,128	△ 2.5
分担金・負担金・寄付金	11,199,944	48.1	10,166,758	45.6	△ 1,033,186	△ 9.2
保険料	4,739,201	20.4	4,797,342	21.5	58,141	1.2
事業収益	5,693,048	24.5	5,735,069	25.7	42,021	0.7
その他特定行政サービス収入	337,981	1.5	346,648	1.6	8,667	2.6
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	48,726,169		49,990,096		1,263,927	2.6

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成21年度	平成22年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 196,627,221	(千円) 202,523,550	(千円) 5,896,329	(%) 3.0
純経常行政コスト	△ 48,726,169	△ 49,990,096	△ 1,263,927	2.6
財源調達	54,349,011	52,996,682	△ 1,352,329	△ 2.5
地方税	7,615,010	7,363,047	△ 251,963	△ 3.3
地方交付税	20,016,182	21,216,059	1,199,877	6.0
その他行政コスト充当財源	2,630,906	2,522,052	△ 108,854	△ 4.1
補助金等受入	24,151,069	22,355,309	△ 1,795,760	△ 7.4
臨時損益	△ 64,156	△ 459,785	△ 395,629	616.7
資産評価替・無償受入・その他	273,487	722,035	448,548	164.0
期末純資産残高	202,523,550	206,252,171	3,728,621	1.8

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書 (前年度比較)	平成21年度	平成22年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 7,702,143	(千円) 8,078,861	(千円) 376,718	(%) 4.9
1. 経常収支	16,407,024	15,199,847	△ 1,207,177	△ 7.4
支出	59,192,598	60,426,330	1,233,732	2.1
収入	75,599,622	75,626,177	26,555	0.0
2. 公共資産整備収支	△ 4,656,483	△ 2,963,285	1,693,198	△ 36.4
支出	16,086,168	11,821,501	△ 4,264,667	△ 26.5
収入	11,429,685	8,858,216	△ 2,571,469	△ 22.5
3. 投資・財務的収支	△ 11,373,823	△ 11,475,692	△ 101,869	0.9
支出	13,325,838	13,577,155	251,317	1.9
収入	1,952,015	2,101,463	149,448	7.7
当期収支	376,718	760,870	384,152	102.0
経費負担割合変更に伴う差額		165,577	165,577	
期末資金残高	8,078,861	9,005,308	926,447	11.5

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	145,176,004	①普通会計地方債	66,328,302
②教育	41,505,352	②公営事業地方債	58,987,042
③福祉	7,636,736	地方公共団体計	125,315,344
④環境衛生	40,765,984	(2) 関係団体	
⑤産業振興	75,397,171	①一部事務組合・広域連合地方債	1,288,404
⑥消防	2,730,043	②地方三公社長期借入金	1,417,412
⑦総務	25,076,259	③第三セクター等長期借入金	14,321
⑧収益事業	0	関係団体計	2,720,137
⑨その他	12	(3) 長期未払金	807
有形固定資産合計	338,287,561	(4) 引当金	10,299,332
(2) 無形固定資産	77,751	(うち退職手当等引当金)	10,274,372
(3) 売却可能資産	322,531	(うちその他の引当金)	24,960
公共資産合計	338,687,843	(5) その他	5,061
2 投資等		固定負債合計	138,340,681
(1) 投資及び出資金	212,455	2 流動負債	
(2) 貸付金	843,289	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,663,465	①地方公共団体	10,106,606
(4) 長期延滞債権	1,649,809	②関係団体	573,414
(5) その他	7,131	翌年度償還予定額計	10,680,020
(6) 回収不能見込額	△ 748,840	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	10,000
投資等合計	7,627,309	(3) 未払金	228,819
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	9,005,308	(5) 賞与引当金	493,101
(2) 未収金	737,058	(6) その他	83,259
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	11,495,199
(4) その他	136,006	負 債 合 計	149,835,880
(5) 回収不能見込額	△ 105,473	[純資産の部]	
流動資産合計	9,772,899	1 公共資産等整備国県補助金等	84,512,145
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	143,443,146
資 産 合 計	356,088,051	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 21,841,627
		5 資産評価差額	138,507
		純資産合計	206,252,171
		負債及び純資産合計	356,088,051

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	8,714,190	12.1%	540,490	1,118,336	1,397,304	786,398	1,075,520	1,082,436	2,511,768	201,938			0
(2)退職手当等引当金繰入等	911,429	1.3%	8,622	128,915	136,182	192,829	97,999	140,505	200,122	6,255			0
(3)賞与引当金繰入額	490,197	0.7%	29,554	65,473	81,204	50,331	41,865	61,626	148,241	11,903			0
小計	10,115,816	14.0%	578,666	1,312,724	1,614,690	1,029,558	1,215,384	1,284,567	2,860,131	220,096			0
2 (1)物件費	9,215,117	12.8%	1,737,706	1,567,375	1,213,009	1,652,600	1,745,314	146,668	1,138,055	14,280			110
(2)維持補修費	597,150	0.8%	293,216	52,765	8,447	174,281	47,871	2,707	17,863	0			
(3)減価償却費	12,557,640	17.4%	4,077,843	1,065,983	466,147	1,562,400	3,985,823	216,268	1,183,176	0			
小計	22,369,907	31.0%	6,108,765	2,686,123	1,687,603	3,389,281	5,779,008	365,643	2,339,094	14,280	0		110
3 (1)社会保障給付	29,588,318	40.9%		37,284	29,551,034	0							
(2)補助金等	5,652,858	7.8%	13,284	173,134	3,355,659	536,988	1,121,293	100,770	342,185	837			8,708
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	983,289	1.4%	220,673	0	283,503	40,506	431,491	501	6,615	0			0
小計	36,224,465	50.1%	233,957	210,418	33,190,196	577,494	1,552,784	101,271	348,800	837			8,708
4 (1)支払利息	2,605,249	3.6%									2,605,249		
(2)回収不能見込計上額	228,049	0.3%										228,049	
(3)その他行政コスト	730,985	1.0%	93,884	0	137,119	9,114	490,868	0	0	0			0
小計	3,564,283	4.9%	93,884	0	137,119	9,114	490,868	0	0	0	2,605,249	228,049	0
経常行政コスト a	72,274,471		7,015,272	4,209,265	36,629,608	5,005,447	9,038,044	1,751,481	5,548,025	235,213	2,605,249	228,049	8,818
(構成比率)			9.7%	5.8%	50.7%	6.9%	12.5%	2.4%	7.7%	0.3%	3.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	1,238,558		52,925	43,996	80,696	505,169	78,948	1,810	316,655	0	116,299		0	42,060
2 分担金・負担金・寄附金	10,166,758		76,359	350	8,422,741	55,361	41,314	0	16,353	0	0		0	1,554,280
3 保険料	4,797,342				4,797,342									
4 事業収益	5,735,069		1,480,089	0	1,050,126	1,767,430	1,437,424	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	346,648		2,654	0	64,197	7,281	238,913	33,603	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	22,284,375		1,612,027	44,346	14,415,102	2,335,241	1,796,599	35,413	333,008	0	116,299		0	1,596,340
b/a	30.8%		23.0%	1.1%	39.4%	46.7%	19.9%	2.0%	6.0%	0.0%	4.5%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	49,990,096		5,403,245	4,164,919	22,214,506	2,670,206	7,241,445	1,716,068	5,215,017	235,213	2,488,950	228,049	8,818	△ 1,596,340
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-------	-------------

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	202,523,550
純経常行政コスト	△ 49,990,096
一般財源	
地方税	7,363,047
地方交付税	21,216,059
その他行政コスト充当財源	2,522,052
補助金等受入	22,355,309
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 368,183
公共資産除売却損益	142,608
投資損失	△ 234,210
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	47,286
資産評価替えによる変動額	△ 830
無償受贈資産受入	4,086
その他	671,493
期末純資産残高	206,252,171

連結資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,490,773
物件費	9,338,112
社会保障給付	29,588,318
補助金等	6,636,065
支払利息	2,605,249
その他支出	1,767,813
支出合計	60,426,330
地方税	7,796,231
地方交付税	21,216,059
国県補助金等	17,905,107
使用料・手数料	1,231,291
分担金・負担金・寄附金	11,022,386
保険料	4,458,350
事業収入	5,690,998
諸収入	932,271
地方債発行額	2,925,987
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	626,391
その他収入	1,821,106
収入合計	75,626,177
経常的収支額	15,199,847

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,838,212
公共資産整備補助金等支出	983,289
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	11,821,501
国県補助金等	4,236,124
地方債発行額	4,367,989
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	254,103
収入合計	8,858,216
公共資産整備収支額	△ 2,963,285

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	224,630
基金積立額	1,387,799
定額運用基金への繰出支出	41,708
地方債償還額	11,809,368
長期借入金返済額	113,050
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	600
支出合計	13,577,155
国県補助金等	214,078
貸付金回収額	442,932
基金取崩額	0
地方債発行額	1,099,524
長期借入金借入額	2,400
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	159,894
その他収入	182,635
収入合計	2,101,463
投資・財務的収支額	△ 11,475,692

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	760,870
期首資金残高	8,078,861
経費負担割合変更に伴う差額	165,577
期末資金残高	9,005,308

4 連結財務書類の分析（普通会計との比較）

連結財務書類の分析方法の一つに普通会計と連結会計の財務書類数値を比較する方法があります。民間企業の財務分析においても用いられる方法で、「連単分析」と呼ばれます。

貸借対照表と行政コスト計算書の連単比較を行うと次のとおりになります。

（１）貸借対照表の連単分析

連結会計の資産合計は、普通会計の資産合計の1.51倍となっています。内訳は、公共資産が1.51倍、投資等が1.10倍、流動資産等が1.99倍となっています。

投資及び出資金の倍率が、0.22倍と1倍を下回っています。普通会計の数値よりも連結会計の数値の方が小さいことを示していますが、これは、普通会計における投資及び出資金の多くが連結対象会計・団体への出資であることから連結会計上で相殺消去されたものです。

長期延滞債権が2.10倍となっています。普通会計だけでなく連結対象会計・団体においても長期に回収が滞っている債権が多く存在していることがわかります。また、投資等における回収不能見込額が1.80倍と連結後大きく増えていることがわかります。

連結会計の負債合計は、普通会計の負債合計の1.81倍になっています。資産合計の1.51倍よりも大きくなっています。このことから、普通会計よりも負債比率の高い連結対象団体が多いことがわかります。

固定負債合計は、普通会計の1.83倍になっていることがわかります。

関係団体の地方債や借入金を含めた地方債借入金合計（翌年度償還予定も含みます。）で見ますと、1.88倍となっており、普通会計のほぼ同額の借入が連結対象会計・団体でも行われていることがわかります。

（２）性質別行政コスト計算書の連単分析

連結会計の経常行政コストは、普通会計の経常行政コストの1.76倍になっています。

経常行政コストの構成比率を見ると、普通会計では、減価償却費が21.6％で一番大きな割合でしたが、連結会計では、社会保障給付40.9％で一番大きな割合を占めていることがわかります。

経常行政コストのうち、支払利息が2.13倍となっています。貸借対照表の地方債や借入金などの固定負債が1.88倍となっていましたので、それに相応して金利の負担も大きくなっています。

（３）目的別行政コスト計算書の連単分析

経常行政コストの構成比率を見ると、普通会計、連結会計ともに福祉がそれぞれ、29.6％、50.7％で一番大きな割合を占めていることがわかります。

(1)貸借対照表の連単分析

(単位:千円)

連結貸借対照表 普通・連結比較(連単比較)				
借 方		貸 方		
[資産の部]				
1 公共資産	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
(1)有形固定資産	(連結－普通) (連結／普通)			
①生活インフラ・国土保全	102,106,122	145,176,004	43,069,882	1.42
②教育	40,498,041	41,505,352	1,007,311	1.02
③福祉	6,382,845	7,636,736	1,253,891	1.20
④環境衛生	5,122,370	40,765,984	35,643,614	7.96
⑤産業振興	42,537,462	75,397,171	32,859,709	1.77
⑥消防	2,730,043	2,730,043	0	1.00
⑦総務	24,405,279	25,076,259	670,980	1.03
⑧収益事業	0	0	0	
⑨その他	0	12	12	
有形固定資産合計	223,782,162	338,287,561	114,505,399	1.51
(2)無形固定資産	0	77,751	77,751	
(3)売却可能資産	322,531	322,531	0	1.00
公共資産合計	224,104,693	338,687,843	114,583,150	1.51
2 投資等				
(1)投資及び出資金	953,721	212,455	△ 741,266	0.22
(2)貸付金	843,289	843,289	0	1.00
(3)基金等	4,738,576	5,663,465	924,889	1.20
(4)長期延滞債権	784,345	1,649,809	865,464	2.10
(5)その他	0	7,131	7,131	
(6)回収不能見込額	△ 415,399	△ 748,840	△ 333,441	1.80
投資等合計	6,904,532	7,627,309	722,777	1.10
3 流動資産				
(1)資金	4,780,948	9,005,308	4,224,360	1.88
(2)未収金	126,872	737,058	610,186	5.81
(3)販売用不動産	0	0	0	
(4)その他	0	136,006	136,006	
(5)回収不能見込額	0	△ 105,473	△ 105,473	
流動資産合計	4,907,820	9,772,899	4,865,079	1.99
4 繰延勘定	0	0	0	
資 産 合 計	235,917,045	356,088,051	120,171,006	1.51
[負債の部]				
1 固定負債	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
(1)地方公共団体	(連結－普通) (連結／普通)			
①普通会計地方債	66,802,958	66,328,302	△ 474,656	0.99
②公営事業地方債	0	58,987,042	58,987,042	
地方公共団体計	66,802,958	125,315,344	58,512,386	1.88
(2)関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	1,288,404	1,288,404	
②地方三公社長期借入金	0	1,417,412	1,417,412	
③第三セクター等長期借入金	0	14,321	14,321	
関係団体計	0	2,720,137	2,720,137	
(3)長期未払金	451,189	807	△ 450,382	0.00
(4)引当金	8,270,566	10,299,332	2,028,766	1.25
(うち退職手当等引当金)	8,270,566	10,274,372	2,003,806	1.24
(うちその他の引当金)	0	24,960	24,960	
(5)その他	0	5,061	5,061	
固定負債合計	75,524,713	138,340,681	62,815,968	1.83
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体	6,963,486	10,106,606	3,143,120	1.45
②関係団体	0	573,414	573,414	
翌年度償還予定額計	6,963,486	10,680,020	3,716,534	1.53
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	10,000	10,000	
(3)未払金	101,407	228,819	127,412	2.26
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
(5)賞与引当金	412,111	493,101	80,990	1.20
(6)その他	0	83,259	83,259	
流動負債合計	7,477,004	11,495,199	4,018,195	1.54
負 債 合 計	83,001,717	149,835,880	66,834,163	1.81
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国庫補助金等	53,212,389	84,512,145	31,299,756	1.59
2 公共資産等整備一般財源等	125,443,175	143,443,146	17,999,971	1.14
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	
4 その他一般財源等	△ 25,805,836	△ 21,841,627	3,964,209	0.85
5 資産評価差額	65,600	138,507	72,907	2.11
純資産 合計	152,915,328	206,252,171	53,336,843	1.35
負債及び純資産合計	235,917,045	356,088,051	120,171,006	1.51

(2)行政コスト計算書(性質別)の連単分析

(単位:千円)

性質別行政コスト計算書 普通・連結比較(連単比較)						
	普通会計	比率	連結会計	比率	連単差額 (連結－普通)	連単倍率 (連結／普通)
人件費	7,091,184	17.2%	8,714,190	12.0%	1,623,006	1.23
退職手当等引当金繰入等	767,759	1.9%	911,429	1.3%	143,670	1.19
賞与引当金繰入金	412,111	1.0%	490,197	0.7%	78,086	1.19
物件費	6,518,501	15.9%	9,215,117	12.7%	2,696,616	1.41
維持補修費	336,700	0.8%	597,150	0.8%	260,450	1.77
減価償却費	8,851,046	21.6%	12,557,640	17.4%	3,706,594	1.42
社会保障給付	6,511,612	15.9%	29,588,318	40.9%	23,076,706	4.54
補助金等	2,971,018	7.2%	5,652,858	7.8%	2,681,840	1.90
他会計等への支出額	5,249,150	12.8%	0	0.0%	△ 5,249,150	0.00
他団体への公共資産整備補助金等	983,289	2.4%	983,289	1.4%	0	1.00
支払利息	1,221,268	3.0%	2,605,249	3.6%	1,383,981	2.13
回収不能見込計上額	113,205	0.3%	228,049	0.3%	114,844	2.01
その他行政コスト	0	0.0%	730,985	1.1%	730,985	
経常行政コスト	41,026,843	100.0%	72,274,471	100.0%	31,247,628	1.76

使用料・手数料	1,197,557	72.6%	1,238,558	5.6%	41,001	1.03
分担金・負担金・寄付金	452,457	27.4%	10,166,758	45.6%	9,714,301	22.47
保険料	0		4,797,342	21.5%	4,797,342	
事業収益	0		5,735,069	25.7%	5,735,069	
その他特定行政サービス収入	0		346,648	1.6%	346,648	
経常収益	1,650,014	100.0%	22,284,375	100.0%	20,634,361	13.51
(差引)純経常行政コスト	39,376,829		49,990,096		10,613,267	1.27

(3) 行政コスト計算書(目的別)の連単分析

(単位:千円)

目的別行政コスト計算書 普通・連結比較(連単比較)						
	普通会計	比率	連結会計	比率	連単差額 (連結－普通)	連単倍率 (連結／普通)
生活インフラ・国土保全	5,652,212	13.8%	7,015,272	9.7%	1,363,060	1.24
教育	4,209,265	10.3%	4,209,265	5.8%	0	1.00
福祉	12,162,779	29.6%	36,629,608	50.7%	24,466,829	3.01
環境衛生	2,948,792	7.2%	5,005,447	6.9%	2,056,655	1.70
産業振興	7,411,935	18.0%	9,038,044	12.6%	1,626,109	1.22
消防	1,679,586	4.1%	1,751,481	2.4%	71,895	1.04
総務	5,384,138	13.1%	5,548,025	7.7%	163,887	1.03
議会	234,845	0.6%	235,213	0.3%	368	1.00
支払利息	1,221,268	3.0%	2,605,249	3.6%	1,383,981	2.13
回収不能見込計上額	113,205	0.3%	228,049	0.3%	114,844	2.01
その他	8,818	0.0%	8,818	0.0%	0	1.00
経常行政コスト	41,026,843	100.0%	72,274,471	100.0%	31,247,628	1.76

使用料・手数料	1,197,557	72.6%	1,238,558	5.6%	41,001	1.03
分担金・負担金・寄付金	452,457	27.4%	10,166,758	45.6%	9,714,301	22.47
保険料	0		4,797,342	21.5%	4,797,342	
事業収益	0		5,735,069	25.7%	5,735,069	
その他特定行政サービス収入	0		346,648	1.6%	346,648	
経常収益	1,650,014	100.0%	22,284,375	100.0%	20,634,361	13.51
(差引)純経常行政コスト	39,376,829		49,990,096		10,613,267	1.27